

北九州市公報

発 行 所
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
北 九 州 市 役 所

目 次

◇ 規 則

ページ

- 北九州市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則【総務市民局人事部給与課】 2

◇ 公 告

- 委託契約に係る一般競争入札の公告【子ども家庭局子育て支援部子育て支援課】 3
- 北九州市環境影響評価条例の規定による対象事業内容変更届出書の提出【環境局環境監視部環境監視課】 6

◇ 雑 報

- 地方独立行政法人北九州市立病院機構の令和 7 年度財務諸表【地方独立行政法人北九州市立病院機構機構本部総務課】 7

北九州市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 8 年 8 月 2 8 日

北九州市長 武 内 和 久

北九州市規則第 4 4 号

北九州市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

北九州市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（昭和 4 3 年北九州市規則第 1 0 6 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条の 4 中「3 1 万 5 , 0 0 0 円」を「3 3 万円」に改める。

付 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の北九州市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）第 6 条の 4 の規定は、令和 8 年 4 月 1 日（以下「適用日」という。）以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償について適用し、適用日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。

（内払）

3 適用日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償であって、改正前の北九州市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「改正前の規則」という。）第 6 条の 4 の規定による金額により支給されたもの又は改正前の規則付則第 2 項の規定による金額により支給されたもの（その額が 6 6 万円未満であるものに限る。）の支払は、改正後の規則第 6 条の 4 の規定による金額により支給されるべき葬祭補償の内払とみなす。

北九州市公告第 6 2 9 号

一般競争入札により、委託契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び北九州市契約規則（昭和 3 9 年北九州市規則第 2 5 号。以下「契約規則」という。）第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり公告する。

令和 8 年 8 月 2 8 日

北九州市長 武 内 和 久

1 委託内容

- (1) 業務名 「令和 8 年度子どもの生活状況調査」集計・分析業務委託
- (2) 履行の内容等 仕様書で定めるとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 入札方法

ア 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記入すること。

イ 開札の結果、予定価格の制限範囲内での入札がない場合は、直ちに再度入札を行う。

ウ 入札執行回数は、2 回を限度とする。

エ 代理人が入札する場合は、本人の委任状を提出するとともに、入札書には代理人の記名押印が必要である。

2 競争入札参加資格

次の各号のいずれにも該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 北九州市物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成 7 年北九州市規則第 1 1 号）第 6 条第 1 項の有資格業者名簿に記載されていること。
- (3) 北九州市から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札の手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び期間

ア 場所 北九州市小倉北区城内 1 番 1 号

北九州市子ども家庭局子育て支援部子育て支援課

イ 期間 この告示の日から令和８年９月８日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前８時３０分から正午まで及び午後１時から午後５時まで

（２） 入札関係資料の交付方法 この公告の日から電子メールにより無償で交付する。交付を希望する場合は、前号イの期間に子ども家庭局子育て支援部子育て支援課に連絡すること。

（３） 入札説明会 入札説明会を行わないものとする。

（４） 入札に参加するための要件等

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、所定の期日までに入札参加申込みを行い、入札参加者としての資格を有するか否かについて審査を受けなければならない。

イ 入札参加申込みは、所定の様式を持参し、又は郵送することにより行わなければならない。

（５） 入札参加申込書を提出する場所及び期間

ア 場所 第１号アの場所と同じ

イ 期間

（ア） 持参の場合

この公告の日から令和８年９月８日まで（日曜日及び土曜日を除く。）毎日午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで

（イ） 郵送の場合

書留郵便で令和８年９月８日午後５時までに必着のこと。

（６） 競争入札参加資格確認結果の通知 令和８年９月１０日までに通知する。

4 入札及び開札の場所及び日時

（１） 場所 北九州市役所小倉北区城内１番１号
北九州市役所第２入札室（地下２階）

（２） 日時 令和８年９月１４日（月）午前１０時

5 その他

（１） 契約手続において使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

（２） 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 入札金額の１００分の５以上。ただし、契約規則第５条第７項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金 契約金額の１００分の５以上。ただし、契約規則第２５

条第7項第1号又は第3号のいずれかに該当する場合は、免除する。

(3) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者がした入札

ウ 契約規則第12条各号のいずれかに該当する入札

(4) 落札者の決定方法

契約規則第13条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地等

北九州市役所子ども家庭局子育て支援部子育て支援課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

電話 093-582-2410

北九州市公告第 6 3 0 号

北九州市環境影響評価条例（平成 1 0 年北九州市条例第 1 1 号）第 2 0 条第 1 項の規定により対象事業内容変更届出書の提出があったので、同条第 2 項の規定により、次のとおり公告する。

令和 8 年 8 月 2 8 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 事業者の氏名及び住所
住友大阪セメント株式会社
代表取締役 諸橋央典
東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号
- 2 対象事業の名称
平尾台地区鉱物採取事業
- 3 変更事項及び変更内容

変更事項	変更前	変更後
主たる事務所の所在地	東京都千代田区六番町 6 番地 2 8	東京都港区東新橋一丁 目 9 番 2 号

- 4 変更年月日
令和 4 年 1 1 月 2 8 日
- 5 変更理由
本社移転に伴う変更

地方独立行政法人北九州市立病院機構公告第 15 号

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 34 条第 3 項及び地方独立行政法人北九州市立病院機構定款第 6 条の規定により、地方独立行政法人北九州市立病院機構の令和 7 年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和 8 年 8 月 28 日

地方独立行政法人北九州市立病院機構 理事長 中 西 洋 一

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		5,430,800,000		
建物	19,645,796,223			
建物減価償却累計額	▲ 7,058,061,755			
建物減損損失累計額	▲ 59,774,981	12,527,959,487		
構築物	88,934,977			
構築物減価償却累計額	▲ 28,725,213	60,209,764		
車輛	30,498,073			
車輛減価償却累計額	▲ 15,916,180			
車輛減損損失累計額	▲ 675,000	13,906,893		
器械備品	10,551,625,547			
器械備品減価償却累計額	▲ 6,848,180,186			
器械備品減損損失累計額	▲ 4,391,752	3,699,053,609		
建設仮勘定		3,710,000		
有形固定資産合計		21,735,639,753		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		334,623,874		
電話加入権		3,959,200		
無形固定資産合計		338,583,074		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		50,804,000		
職員長期貸付金		13,010,403		
破産更生債権等	27,547,385			
貸倒引当金	▲ 27,547,385	-		
長期前払費用		1,430,313,168		
投資その他の資産合計		1,494,127,571		
固定資産合計			23,568,350,398	
II 流動資産				
現金及び預金		554,223,240		
医業未収金	4,566,819,288			
貸倒引当金	▲ 30,377,232	4,536,442,056		
未収金		17,123,855		
医薬品		161,627,874		
診療材料		16,448,882		
前払金		1,045,000		
その他流動資産		3,677,790		
流動資産合計			5,290,588,697	
資産合計				28,858,939,095

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金 (注)	26,558,818			
資産見返補助金等 (注)	1,067,946,877			
資産見返寄附金 (注)	9,041,282	1,103,546,977		
長期借入金		3,660,892,500		
移行前地方債償還債務		10,704,458,287		
引当金				
退職給付引当金	7,154,276,734	7,154,276,734		
資産除去債務		146,550,384		
長期リース債務		122,445,180		
固定負債合計			22,892,170,062	
II 流動負債				
短期借入金		2,700,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,299,697,500		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		681,951,076		
預り補助金等 (注)		540,000		
寄附金債務 (注)		72,473,412		
医業未払金		2,205,634,282		
未払金		890,186,037		
未払消費税等		5,205,100		
預り金		116,497,217		
引当金				
賞与引当金	984,394,000	984,394,000		
短期リース債務		81,331,989		
その他流動負債		15,041,980		
流動負債合計			9,052,952,593	
負債合計				31,945,122,655
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,594,208,674		
資本金合計			1,594,208,674	
II 繰越欠損金				
当期未処理損失		▲ 4,680,392,234		
(うち当期総損失)		(▲ 2,866,598,379)		
繰越欠損金合計			▲ 4,680,392,234	
純資産合計				▲ 3,086,183,560
負債純資産合計				28,858,939,095

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	17,089,327,458			
外来収益	8,700,155,882			
その他医業収益	455,630,303	26,245,113,643		
看護師養成収益		58,056,400		
運営費負担金収益 (注)		3,226,403,000		
補助金等収益 (注)		507,831,704		
寄附金収益 (注)		6,374,288		
資産見返運営費負担金戻入 (注)		19,872,267		
資産見返補助金等戻入 (注)		83,922,883		
資産見返寄附金戻入 (注)		2,002,043		
営業収益合計			30,149,576,228	
営業費用				
医業費用				
給与費	15,924,906,287			
材料費	8,446,648,395			
経費	4,615,930,501			
減価償却費	1,915,711,163			
資産減耗費	13,581,327			
研究研修費	87,923,657	31,004,701,330		
看護師養成費用				
給与費	151,295,680			
経費	52,065,201			
減価償却費	2,121,202	205,482,083		
一般管理費				
給与費	340,452,165			
経費	102,982,637			
減価償却費	44,044,648			
研究研修費	8,051,183	495,530,633		
控除対象外消費税等		1,266,776,824		
資産に係る控除対象外消費税償却		91,902,545		
営業費用合計			33,064,393,415	
営業損失				2,914,817,187
営業外収益				
運営費負担金収益 (注)		46,897,000		
患者外給食収益		57,310		
その他営業外収益		168,207,774		
営業外収益合計			215,162,084	

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業外費用				
財務費用				
支払利息	116,899,214	116,899,214		
患者外給食材料費		777,645		
その他営業外費用		13,959,295		
営業外費用合計			131,636,154	
経常損失				2,831,291,257
臨時利益				
過年度損益修正益	6,419			
その他臨時利益	36,000	42,419		
臨時利益合計			42,419	
臨時損失				
固定資産売却損	20,584			
固定資産除却損	27,255,462			
過年度損益修正損	8,073,495	35,349,541		
臨時損失合計			35,349,541	
当期純損失				2,866,598,379
当期総損失				2,866,598,379

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

	I 資本金	II 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純 資 産 計 合 計
	設 立 団 体 金 出 資 金	前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	当 期 未 処 分 利 益 (又は当期 未処理損失)	う ち 当 期 繰 越 利 益 (又は当期 繰越損失)	利 益 剰 余 金 (又は繰越 欠損金) 計	
当期末首残高	1,594,208,674	1,541,802,967	▲ 3,355,596,822	-	▲ 1,813,793,855	▲ 219,585,181
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 利益剰余金（又は繰越欠損金） の当期変動額						
(1) 損失の処理						
損失処理による取り崩し		▲ 1,541,802,967	1,541,802,967		-	-
(2) その他						
当期純損失			▲ 2,866,598,379	▲ 2,866,598,379	▲ 2,866,598,379	▲ 2,866,598,379
当期変動額合計	-	▲ 1,541,802,967	▲ 1,324,795,412	▲ 2,866,598,379	▲ 2,866,598,379	▲ 2,866,598,379
当期末残高	1,594,208,674	-	▲ 4,680,392,234	▲ 2,866,598,379	▲ 4,680,392,234	▲ 3,086,183,560

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 8,409,157,349
	人件費支出	▲ 16,351,207,553
	その他の業務支出	▲ 6,215,017,390
	医業収入	26,259,295,503
	運営費負担金収入	3,273,300,000
	補助金等収入	518,945,673
	寄附金収入	50,510,390
	その他の収入	233,593,769
	小計	▲ 639,736,957
	利息の支払額	▲ 116,899,214
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 756,636,171
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 438,460,378
	有形固定資産の売却による収入	▲ 20,584
	無形固定資産の取得による支出	▲ 56,309,800
	有形固定資産の除却による支出	▲ 329,553
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 495,120,315
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	2,700,000,000
	短期借入金の返済による支出	▲ 400,000,000
	長期借入れによる収入	1,113,500,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,134,160,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 701,252,339
	リース債務の返済による支出	▲ 108,305,064
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,782,597
IV	資金増加額	218,026,111
V	資金期首残高	336,197,129
VI	資金期末残高	554,223,240

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	4,680,392,234
当期総損失	2,866,598,379
前期繰越欠損金	1,813,793,855
II 次期繰越欠損金	4,680,392,234

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	31,004,701,330		
看護師養成費用	205,482,083		
一般管理費	495,530,633		
控除対象外消費税等	1,266,776,824		
資産に係る控除対象外消費税等償却	91,902,545		
営業外費用	131,636,154		
臨時損失	35,349,541		
損益計算書上の費用合計		33,231,379,110	
II その他行政コスト			
その他行政コストの合計		-	
III 行政コスト			33,231,379,110

注記

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,231,379,110円
自己収入等	▲ 26,479,853,877円
機会費用	13,956,491円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト合計

6,765,481,724円

(内数) 減価償却充当補助金

103,795,150円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2～40 年
構築物	2～32 年
車輛	2～ 6 年
器械備品	2～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。医師については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

医業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

医療センター及び八幡病院の診療に係る収益

医療センター及び八幡病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- （１）医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- （２）診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、20 年間で均等償却しております。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	554,223,240 円
資金期末残高	554,223,240 円

Ⅲ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、医師については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,083,653,635 円
勤務費用	448,117,459 円
利息費用	85,171,216 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲945,676,936 円
退職給付の支払額	▲462,473,146 円
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	5,208,792,228 円

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	653,045,615 円
退職給付費用	93,912,562 円
退職給付の支払額	▲86,069,589 円
期末における退職給付引当金	660,888,588 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,869,680,816 円
未認識数理計算上の差異	1,284,595,918 円
未認識過去勤務費用	-
退職給付引当金	7,154,276,734 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	448,117,459 円
利息費用	85,171,216 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲33,919,163 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
簡便法で計算した退職給付費用	93,912,562 円
合計	593,282,074 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 3.1%

Ⅳ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

未収金については、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

区 分	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
(1) 長期借入金	(4,960,590,000 円)	(4,843,514,427 円)	(▲117,075,573 円)
(2) 移行前地方債償還債務	(11,386,409,363 円)	(9,633,811,561 円)	(▲1,752,597,802 円)

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

機構本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損損失を認識した固定資産

(1) 北九州市立医療センター

ア 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
病院営業用	土 地	北九州市小倉北区馬借	3,680,000,000
	建 物		3,418,565,751
	構築物		59,897,752
	器械備品		2,434,610,663
	ソフトウェア		229,786,132

イ 減損損失の認識に至った経緯

北九州市立医療センターは、コロナ禍を経た患者の受診控えなどの影響を受け、病床稼働率が低迷しており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損損失を計上しておりません。

ウ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産価格等調査結果及び現時点での医療機器等売却見込額を使用しております。

(2) 北九州市立八幡病院

ア 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
病院営業用	土 地	北九州市八幡東区尾倉	1,750,800,000
	建 物		9,104,466,482
	構築物		312,012
	器械備品		1,244,948,295
	ソフトウェア		61,662,703

イ 減損損失の認識に至った経緯

北九州市立八幡病院は、コロナ禍を経た患者の受診控えなどの影響を受け、病床稼働率

が低迷しており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損損失を計上しておりません。

ウ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産価格等調査結果及び現時点での医療機器等売却見込額を使用しております。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、次のとおりです。

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額	契約期間
清掃、汚物洗濯及び雑役業務委託	医療センター	323,928,000 円	53,988,000 円	R5.10.1～R8.9.30
電気機械設備等運転管理業務及びエネルギー使用の合理化に関する業務委託	医療センター	168,300,000 円	168,300,000 円	R8.4.1～R11.3.31
S P D 業務委託	医療センター	428,868,000 円	428,868,000 円	R8.4.1～R11.3.31
頭腹部血管造影 X 線撮影システム購入経費	医療センター	156,200,000 円	156,200,000 円	R8.2.9～R9.3.31
診療科等受付・医療情報管理室業務委託	医療センター	486,318,000 円	160,446,000 円	R6.4.1～R9.3.31
総合医療情報基幹システム等保守業務委託	医療センター	386,775,785 円	212,842,341 円	R6.1.1～R10.12.31
清掃、汚物洗濯及び雑役業務委託	八幡病院	145,860,000 円	24,310,000 円	R5.10.1～R8.9.30
庁舎維持管理業務委託	八幡病院	116,384,400 円	58,192,200 円	R7.4.1～R9.4.1
S P D 業務委託	八幡病院	188,100,000 円	125,400,000 円	R7.4.1～R10.3.31
医療事務業務委託	八幡病院	845,460,000 円	563,640,000 円	R7.4.1～R10.3.31

Ⅷ 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に 3 年から 39 年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.5%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	145,926,797 円
時の経過による調整額	623,587 円
期末残高	146,550,384 円

IX 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人は、診療事業及び教育研修事業を実施しており、基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医療センター及び八幡病院の診療等による医業収益 26,245 百万円です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

X 重要な後発事項

該当ありません。

附属明細書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	18,976,613,799	669,182,424	-	7,058,061,755	59,774,981	-	12,527,959,487	(注)
	構築物	88,934,977	-	-	4,768,379	-	-	60,209,764	
	車輛	30,498,073	-	-	3,492,557	675,000	-	13,906,893	
	器械備品	10,043,306,008	540,117,101	31,797,562	6,848,180,186	809,696,245	-	3,699,053,609	(注)
	計	29,139,352,857	1,209,299,525	31,797,562	13,950,883,334	64,841,733	-	16,301,129,753	
非償却資産	土地	5,430,800,000	-	-	-	-	-	5,430,800,000	
	建設仮勘定	14,790,000	3,130,000	14,210,000	-	-	-	3,710,000	
	計	5,445,590,000	3,130,000	14,210,000	-	-	-	5,434,510,000	
有形固定資産 合計	土地	5,430,800,000	-	-	-	-	-	5,430,800,000	
	建物	18,976,613,799	669,182,424	-	7,058,061,755	59,774,981	-	12,527,959,487	(注)
	構築物	88,934,977	-	-	4,768,379	-	-	60,209,764	
	車輛	30,498,073	-	-	3,492,557	675,000	-	13,906,893	
	器械備品	10,043,306,008	540,117,101	31,797,562	6,848,180,186	809,696,245	-	3,699,053,609	(注)
	建設仮勘定	14,790,000	3,130,000	14,210,000	-	-	-	3,710,000	
	計	34,584,942,857	1,212,429,525	46,007,562	13,950,883,334	64,841,733	-	21,735,639,753	
無形固定資産	ソフトウェア	1,269,663,409	56,309,800	-	991,349,335	207,827,491	-	334,623,874	
	電話加入権	3,959,200	-	-	-	-	-	3,959,200	
	計	1,273,622,609	56,309,800	-	991,349,335	207,827,491	-	338,583,074	
投資その他の資産	長期貸付金	46,637,000	18,029,000	13,862,000	-	-	-	50,804,000	
	職員長期貸付金	17,064,497	6,283,655	10,337,749	-	-	-	13,010,403	
	長期前払費用	1,399,180,084	123,035,629	91,902,545	1,430,313,168	-	-	1,430,313,168	
	計	1,462,881,581	147,348,284	116,102,294	1,494,127,571	-	-	1,494,127,571	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 市立医療センターコージェネレーションシステム更新工事 (497,025,000円)
器械備品 重要パラメータ付多項目モニタ (重症系) (76,100,000円)、デジタルX線透視撮影システム (68,780,000円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	150,177,491	5,745,976,099	-	5,721,604,405	12,921,311	161,627,874	(注)
診療材料	14,780,721	2,712,496,887	-	2,710,168,710	660,016	16,448,882	(注)
計	164,958,212	8,458,472,986	-	8,431,773,115	13,581,327	178,076,756	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損について記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額 (注1)	償却額 (注2)		
その他の長期貸付金						
看護専門学校奨学貸付金 (長期貸付金)	46,637,000	18,029,000	—	13,862,000	50,804,000	
認定看護師等の資格取得支援貸付金 (職員長期貸付金)	17,064,497	6,283,655	170,100	10,167,649	13,010,403	
計	63,701,497	24,312,655	170,100	24,029,649	63,814,403	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものです。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
令和元年度医療施設整備事業借入金	119,000,000	-	4,760,000	114,240,000	0.050	令和12年3月27日	
令和元年度医療施設整備事業借入金	53,750,000	-	10,750,000	43,000,000	0.050	令和12年3月27日	
令和2年度医療施設整備事業借入金	51,000,000	-	8,500,000	42,500,000	0.050	令和13年3月26日	
令和2年度医療機器整備事業借入金	57,250,000	-	57,250,000	-	0.010	令和8年3月26日	
令和3年度医療施設整備事業借入金	84,000,000	-	12,000,000	72,000,000	0.158	令和14年3月25日	
令和3年度医療機器整備事業借入金	655,000,000	-	327,500,000	327,500,000	0.055	令和9年3月25日	
令和4年度医療施設整備事業借入金	137,000,000	-	17,125,000	119,875,000	0.370	令和15年3月28日	
令和4年度医療機器整備事業借入金	293,850,000	-	97,950,000	195,900,000	0.220	令和10年3月28日	
令和5年度医療施設整備事業借入金	232,300,000	-	-	232,300,000	0.580	令和16年3月28日	
令和5年度医療機器整備事業借入金	2,393,300,000	-	598,325,000	1,794,975,000	0.288	令和11年3月28日	
令和6年度医療施設整備事業借入金	129,800,000	-	-	129,800,000	1.190	令和17年3月28日	
令和6年度医療機器整備事業借入金	775,000,000	-	-	775,000,000	1.037	令和12年3月28日	
令和7年度医療施設整備事業借入金	-	545,500,000	-	545,500,000	1.832	令和18年3月27日	
令和7年度医療機器整備事業借入金	-	568,000,000	-	568,000,000	1.491	令和13年3月27日	
計	4,981,250,000	1,113,500,000	1,134,160,000	4,960,590,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成9年度財政融資資金	2,986,461	-	974,765	2,011,696	2.100	令和10年3月1日	医療センター
平成10年度財政融資資金	9,458,574	-	2,291,070	7,167,504	2.100	令和11年3月1日	医療センター
平成11年度財政融資資金	259,459,681	-	41,538,914	217,920,767	1.600	令和13年3月1日	医療センター
平成12年度財政融資資金	584,792,558	-	78,159,384	506,633,174	2.200	令和14年3月1日	医療センター
平成13年度財政融資資金	132,126,043	-	17,659,066	114,466,977	2.200	令和14年3月1日	医療センター
平成21年度財政融資資金	2,672,467	-	2,672,467	-	1.000	令和7年9月25日	医療センター
平成25年度財政融資資金	13,982,646	-	3,080,157	10,902,489	0.500	令和11年9月25日	医療センター
平成26年度財政融資資金	4,132,176	-	744,566	3,387,610	0.400	令和12年9月25日	医療センター
平成26年度財政融資資金	9,834,326	-	9,834,326	-	0.100	令和8年3月1日	医療センター
平成27年度財政融資資金	45,138,537	-	22,568,140	22,570,397	0.010	令和9年3月1日	医療センター
平成28年度医療施設整備債	31,520,000	-	15,760,000	15,760,000	0.210	令和9年3月29日	医療センター
平成29年度医療施設整備債	9,189,934	-	3,063,308	6,126,626	0.190	令和10年3月27日	医療センター
平成29年度医療施設整備債	15,980,877	-	5,326,966	10,653,911	0.190	令和10年3月27日	医療センター
平成30年度医療施設整備債	60,485,000	-	15,121,250	45,363,750	0.141	令和11年3月27日	医療センター
平成7年度財政融資資金	29,571,096	-	19,571,828	9,999,268	2.900	令和8年9月25日	八幡病院
平成8年度財政融資資金	9,719,747	-	6,433,080	3,286,667	2.900	令和8年9月25日	八幡病院
平成10年度財政融資資金	115,764,896	-	28,253,117	87,511,779	1.600	令和11年3月25日	八幡病院
平成27年度財政融資資金	195,425,644	-	8,631,875	186,793,769	0.500	令和28年9月25日	八幡病院
平成28年度財政融資資金	487,128,170	-	19,813,081	467,315,089	0.600	令和30年3月1日	八幡病院
平成29年度財政融資資金	4,914,671,222	-	195,342,905	4,719,328,317	0.600	令和30年9月1日	八幡病院
平成30年度財政融資資金	4,566,121,647	-	179,412,074	4,386,709,573	0.700	令和30年9月25日	八幡病院
平成30年度病院施設事業債	587,500,000	-	25,000,000	562,500,000	0.250	令和10年9月29日	八幡病院
計	12,087,661,702	-	701,252,339	11,386,409,363			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,109,537,395	593,282,074	548,542,735	—	7,154,276,734	
賞与引当金	1,042,279,000	984,394,000	1,042,279,000	—	984,394,000	
貸倒引当金	46,780,568	13,381,576	2,237,527	—	57,924,617	
計	8,198,596,963	1,591,057,650	1,593,059,262	—	8,196,595,351	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	145,926,797	623,587	-	146,550,384	
計	145,926,797	623,587	-	146,550,384	

(9) 資本剰余金の明細

該当ありません。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金戻 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	-	3,273,300,000	3,273,300,000	-	-	3,273,300,000	-	-
合 計	-	3,273,300,000	3,273,300,000	-	-	3,273,300,000	-	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 支給分	合計
期間進行基準	3,226,403,000	3,226,403,000
費用進行基準	46,897,000	46,897,000
合 計	3,273,300,000	3,273,300,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産戻還補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療機関等における賃上げに対する支援事業費補助金	73,248,000	-	-	-	-	73,248,000	
医療機関等における物価上昇に対する支援事業費補助金	276,792,000	-	-	-	-	276,792,000	
福岡県医療施設等経営強化緊急支援事業費に係る小児医療施設支援事業費給付金	33,750,000	-	-	-	-	33,750,000	
周産期母子医療センター運営補助金	4,472,000	-	-	-	-	4,472,000	
臨床研修費等補助金	9,427,304	-	-	-	-	9,427,304	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	1,400,000	-	-	-	-	1,400,000	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	1,050,000	-	-	-	-	1,050,000	
福岡県感染症指定医療機関運営費補助金	13,244,000	-	-	-	-	13,244,000	
福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,103,000	-	-	-	-	3,103,000	
福岡県医療従事者勤務環境改善促進費補助金	39,440,000	-	-	-	-	39,440,000	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業）	2,302,000	-	-	-	-	2,302,000	
福岡県特定行為研修推進事業費補助金	1,278,000	-	-	-	-	1,278,000	
福岡県電子処方箋導入促進費補助金	1,003,000	-	-	-	-	1,003,000	
医療施設等経営強化緊急支援事業に係る病床数適正化支援事業費給付金	41,040,000	-	-	-	-	41,040,000	
福岡県在宅療養児一時受入支援事業費補助金	2,977,000	-	-	-	-	2,977,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金	210,000	-	-	-	-	210,000
北九州市保育所等における物価高騰対策費補助金	88,400	-	-	-	-	88,400
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入 等に係る補助金	2,007,000	-	-	-	-	2,007,000
災害医療・作戦指令センター補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
計	507,831,704	-	-	-	-	507,831,704

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	32,695 (252)	2 (3)	- (-)	- (-)
職 員	11,678,248 (1,581,845)	1,425 (363)	593,282 (-)	140 (-)
合 計	11,710,943 (1,582,097)	1,427 (366)	593,282 (-)	140 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤・有期雇用職員については、外数として（ ）内に記載しています。

また、支給人員については、年間平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人北九州市立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人北九州市立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人北九州市立病院機構契約職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	医療センター	八幡病院	看護専門学校	計	機構本部	合計
営業収益						
医療収益	20,718,955,896	9,278,202,182	142,020,150	30,139,178,228	10,398,000	30,149,576,228
看護師養成収益	19,190,897,312	7,054,216,331	-	26,245,113,643	-	26,245,113,643
運営費負担金収益	-	-	58,056,400	58,056,400	-	58,056,400
補助金等収益	1,185,521,000	1,946,644,000	83,840,000	3,216,005,000	10,398,000	3,226,403,000
寄附金収益	285,781,400	222,050,304	-	507,831,704	-	507,831,704
資産見返負担金戻入	6,374,288	-	-	6,374,288	-	6,374,288
資産見返補助金等戻入	15,322,894	4,549,373	-	19,872,267	-	19,872,267
資産見返寄附金戻入	34,309,500	49,489,633	123,750	83,922,883	-	83,922,883
営業費用						
医療費用	21,774,276,711	10,573,300,989	209,408,180	32,556,985,880	507,407,535	33,064,393,415
看護師養成費用	20,778,647,771	10,226,053,559	-	31,004,701,330	-	31,004,701,330
一般管理費	-	-	205,482,083	205,482,083	-	205,482,083
控除対象外消費税等	-	-	-	-	495,530,633	495,530,633
資産に係る控除対象外消費税等償却	966,612,291	285,907,175	3,846,282	1,256,365,748	10,411,076	1,266,776,824
営業損益						
うち医療損益	29,016,649	61,340,255	79,815	90,436,719	1,465,826	91,902,545
うち医療損益	▲ 1,035,320,815	▲ 1,295,098,807	▲ 67,388,030	▲ 2,417,807,652	▲ 497,009,535	▲ 2,914,817,187
うち医療損益	▲ 1,587,750,459	▲ 3,171,837,228	-	▲ 4,759,587,687	-	▲ 4,759,587,687
営業外収益						
運営費負担金収益	92,597,716	98,811,613	-	191,409,329	23,752,755	215,162,084
患者外給食収益	15,410,000	31,487,000	-	46,897,000	-	46,897,000
その他営業外収益	-	57,310	-	57,310	-	57,310
営業外費用						
財務費用	77,187,716	67,267,303	-	144,455,019	23,752,755	168,207,774
患者外給食材料費	39,471,079	75,452,012	-	114,923,091	16,713,063	131,636,154
その他営業外費用	35,599,938	71,920,071	-	107,520,009	9,379,205	116,899,214
患者外給食材料費	748,980	28,665	-	777,645	-	777,645
その他営業外費用	3,122,161	3,503,276	-	6,625,437	7,333,858	13,959,295
経常損益						
▲ 1,002,194,178	▲ 1,271,739,206	▲ 67,388,030	▲ 2,341,321,414	▲ 489,969,843	▲ 2,831,291,257	
総資産						
13,945,835,448	14,363,810,740	64,475,020	28,374,121,208	484,817,887	28,858,939,095	
(主要資産内容)						
固定資産	9,604,659,253	12,104,910,056	11,288,047	21,720,857,356	14,782,397	21,735,639,753
流動資産	95,441,184	56,291,113	-	151,732,297	402,490,943	554,223,240
現金及び預金	3,296,921,438	1,239,520,618	-	4,536,442,056	-	4,536,442,056
医業未収金						

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人北九州市立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び機構本部）に区分しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用、看護師養成費用及び一般管理費の明細

科目		金額
医業費用		
給与費		
給料		5,751,821,231
手当		4,870,763,263
賞与引当金繰入額		950,286,000
有期雇用職員賃金		1,469,851,457
退職給付費		575,318,023
法定福利費		2,306,866,313
		15,924,906,287
材料費		
薬品費		5,721,604,405
診療材料費		2,710,168,710
医療消耗備品費		10,390,914
給食材料費		4,484,366
		8,446,648,395
経費		
厚生福利費		42,673,533
報償費		16,119,570
旅費交通費		4,375,788
職員被服費		4,574,179
消耗品費		90,022,237
消耗備品費		34,197,938
光熱水費		316,375,208
燃料費		144,879,069
広告宣伝費		1,440,546
食糧費		4,373,639
印刷製本費		5,884,846

(単位：円)

科目		金額
修繕費		107,747,352
原材料費		157,210
保険料		53,706,447
賃借料		240,958,365
手数料		318,109,649
委託料		2,669,212,991
診療業務委託料		466,642,142
通信運搬費		23,858,988
諸会費		5,959,040
交際費		191,150
下水道料		49,471,031
雑費		1,618,007
貸倒引当金繰入額		13,381,576
減価償却費		4,615,930,501
建物減価償却費		935,708,755
構築物減価償却費		4,768,379
器械備品減価償却費		805,591,512
車輛減価償却費		2,976,493
無形固定資産減価償却費		166,666,024
資産減耗費		1,915,711,163
研究研修費		13,581,327
謝金		1,321,499
図書費		15,127,796
旅費		34,339,869
研究雑費		37,134,493
医業費用合計		87,923,657
		31,004,701,330

看護師養成費用	科目	金額
給与費		
	給料	59,151,821
	手当	27,700,435
	賞与引当金繰入額	9,160,000
	有期雇用職員賃金	23,727,444
	退職給付費	7,703,339
	法定福利費	23,852,641
		151,295,680
経費		
	厚生福利費	447,764
	報償費	5,058,377
	旅費交通費	525,993
	消耗品費	3,780,647
	消耗備品費	1,634,700
	光熱水費	3,759,637
	燃料費	2,230,798
	食糧費	37,039
	印刷製本費	452,874
	修繕費	1,546,600
	保険料	125,420
	賃借料	1,234,842
	手数料	751,075
	委託料	14,264,496
	通信運搬費	1,041,846
	諸会費	330,638
	下水道費	781,428
	雑費	14,061,027
		52,065,201

科目	金額
減価償却費	
建物減価償却費	383,586
器械備品減価償却費	1,221,552
車輛減価償却費	516,064
看護師養成費用合計	2,121,202
	205,482,083
一般管理費	
給与費	
役員報酬	32,947,440
給料	120,159,801
手当	66,719,121
賞与引当金繰入額	24,948,000
有期雇用職員賃金	39,280,521
退職給付費	10,260,712
法定福利費	46,136,570
	340,452,165
経費	
厚生福利費	4,186,480
報償費	5,088,076
旅費交通費	287,186
消耗品費	1,998,809
消耗備品費	2,915,000
光熱水費	469,125
燃料費	58,494
食糧費	3,880
印刷製本費	129,943
保険料	875,830
賃借料	5,699,366
手数料	6,754,433
委託料	56,820,348

科目	金額
通信運搬費	7,833,371
交際費	30,000
雑費	9,832,296
減価償却費	
器械備品減価償却費	2,883,181
無形固定資産減価償却費	41,161,467
研究研修費	
謝金	1,761,489
旅費	702,607
研究雑費	5,587,087
一般管理費合計	8,051,183
	495,530,633

② 現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	9,575,869	
普通預金	544,647,371	
合計	554,223,240	

(単位：円)

③ 医業未収金の内訳

区分	期末残高	備考
入院未収金	3,162,524,636	
外来未収金	1,366,037,765	
その他	38,256,887	
合計	4,566,819,288	

(単位：円)

④ 医業未払金の内訳

区分	期末残高	備考
給与費	660,617,209	
材料費	736,539,082	
経費その他	808,477,991	
合計	2,205,634,282	

(単位：円)